

# 令和6年度決算を認定

# 過去最大の決算規模

## 審査意見（抜粋）

### 【一般会計および特別会計】

- ・歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書および財産に関する調書は、関係法令に適合し、計数は正確であると認めた。本村の財政状況は、経常収支比率の高止まりを除けば、決算収支や各指標からおむね健全な状態にあると認められる。
- ・村税の収入率は99.7%で、過去最高となっている。今後、人口減少による村税等の減少が見込まれ、収入（自主財源）が縮小していくと考えられる。
- ・賃金上昇、物価高騰、自然災害の影響等により、今後も支出が増加していくことが見込まれる。厳しい財政状況から、今後は起債（借金）による財源手当を行うことを余儀なくされる状況である。
- ・移転・新築した公民館および学校給食センターの供用開始により、施設のランニングコストが新たな経費として加わるため、さらに経常収支比率の悪化が懸念される。
- ・公共施設の使用料や各種手数料などの受益者負担を適正水準とすることも検討し、自主財源の確保に努められたい。

### 【公営企業会計】

- ・企業会計の決算報告書、財務諸表等は、計数は正確で、関係法令に適合し、経営成績および財政状態を適切に表示していると認めた。
- ・上水道事業会計において、令和6年度の水道供給単価は1立方メートル当たり138.07円、給水原価は135.25円で、2.82円の販売益が生じている。しかし、年々、販売益は減少傾向にあり、今後販売損になることが見込まれるため、水道使用料の適正な水準についても検討が必要である。



石坂郁夫 代表監査委員

広報しんとう  
10月号  
P12・13も  
ご覧ください。

審査意見全文



## 標準化事業

村で使用するシステムを  
全国統一の標準基盤システムへ移行

**支出額** 1502万円

**特定財源** デジタル基盤改革支援国庫補助金  
1502万円

## デジタル化の推進

**支出額** 公式LINE事業 184万円  
汎用電子申請システム導入事業 65万円  
議事録公開迅速化事業 53万円  
図書ネットワーク構築事業 421万円

**特定財源** デジタル田園都市国家構想推進交付金  
362万円

## しんとうくらし応援クーポン券

全村民を対象に1人あたり3000円  
家計負担軽減と地域経済の活性化

**支出額** 2331万円

**特定財源** 新型コロナウイルス感染症  
対応地方創生臨時交付金  
1122万円



## 学校給食費完全無償化

令和6年4月から、村内小・中学校の  
児童・生徒が対象

子育て世帯の経済的負担を軽減

**支出額** 6112万円

**特定財源** なし  
(一般財源のみ)

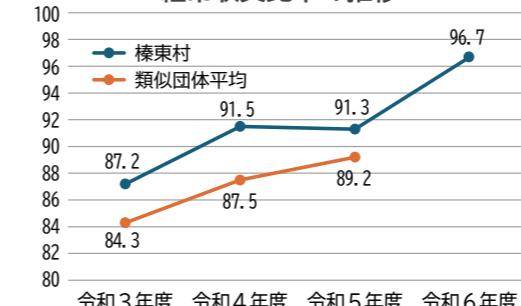


## 【一般会計および特別会計】

	歳入	歳出
一般会計	98億8227万円	96億7285万円
国民健康保険特別会計	12億9264万円	12億7818万円
後期高齢者医療特別会計	1億9543万円	1億9543万円
介護保険特別会計	12億7736万円	12億7097万円
学校給食事業特別会計	1億4013万円	1億3989万円
太陽光発電事業特別会計	3457万円	3302万円

※万円未満切り捨て

## 経常収支比率の推移



## 【公営企業会計】

	歳入	歳出
上水道事業会計 (収益的収支)	3億1275万円	2億7450万円
上水道事業会計 (資本的収支)	2億7735万円	4億 672万円
下水道事業会計 (収益的収支)	4億 939万円	3億9598万円
下水道事業会計 (資本的収支)	3億3219万円	3億6074万円

## 【村の基金（貯金）・村債（借金）の現在高】

※公営企業を除く。基金は3月31日現在

	令和5年度	令和6年度
基金	45億3866万円	44億2763万円
村債	18億2814万円	16億6078万円

## 防災中枢機能施設整備事業

平時は公民館と学校給食センター  
災害時は災害対応の拠点となる施設を整備

**支出額** 29億697万円

**特定財源** 防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金  
27億1806万円  
教育施設整備基金繰入金 1億8453万円



新しい公民館・学校給食センター

令和7年  
第3回  
定例会

期間  
9月1日  
~  
9月16日

一般質問  
8人登壇  
P12をご覧ください。

議案  
20件  
報告  
2件  
発委  
2件  
動議  
1件  
P11審議結果  
をご覧ください。

